

とこの 議会だより

No.34

2013.10



主な内容 9月定例会

- ◆9月定例会の概要 ————— 2 P
- ◆意見書等について ————— 3～4 P
- ◆9月定例会議案審議結果 ————— 5 P
- ◆市民と議会との「春の懇談会」開催報告等
————— 6 P
- ◆行政視察報告 ————— 7 P
- ◆市民と議会との「秋の懇談会」の開催について
————— 8 P
- ◆決算特別委員会質疑 ————— 9～11 P
- ◆予算等審査特別委員会質疑 — 12～13 P
- ◆一般質問 12人が登壇 ——— 14～25 P
- ◆私のひとこと、編集後記 ——— 26 P

収穫 バンザイ

10月23日の学習発表会も終わり、1・2年生と5・6年生と一緒に、楽しみにしていた恒例「サツマイモ掘り」を行いました。

土の上から顔を出したサツマイモは、最初はその大きさが見当もつきませんが、掘り進めていくうちに、自分の顔以上に大きなものがゴロゴロと出てきました。鳥の足のようなもの、うさぎの格好をしたものなどあって、何だか宝探しをしているみたいで、とても楽しいひとときでした。

今年は、カボチャも植えたのですが、色や模様、形や大きさなどが予想外に様々あり、これもまたとても不思議でした。全部で30個も収穫することができました。

さてさて、これからこのサツマイモとカボチャ、どうやって食べようかと、今みんなで相談している最中です。

地方税財源の充実確保を求める意見書 (可決)

基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うために、次の事項の実現を求める。

【意見書の趣旨】

- 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映させ、一般財源総額を確保すること。
- 財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう、地方交付税を増額すること。
- 臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引下げにより、財源不足に対応すること。
- 地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- 地方の固有財源である地方交付税を、国の政策誘導手段として用いないこと。
- 国と地方の税源配分

を「5.5」とすること。

- 個人住民税においては、政策的な税額控除を導入しないこと。
- 償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等について、現行制度を堅持すること。
- 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- 地球温暖化対策において、地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地方税源を確保する仕組みを構築すること。

地球温暖化防止のため、森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方財源確保のための意見書 (可決)

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題であり、

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。そのため恒久的・安定的な財源確保を講ずることが急務であることから、次の事項の実現を強く求める。

【意見書の趣旨】

- 自然災害などの脅威から、国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図り、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを構築すること。

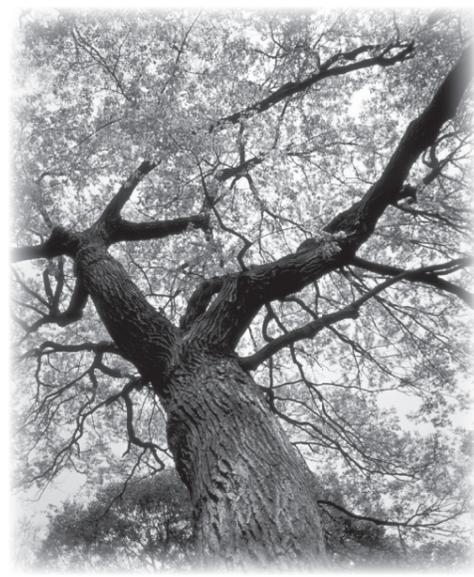
年金削減中止を求める意見書 (可決)

年金の削減は、消費を冷え込ませ、地域経済のみならず国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。デフレ下でのマクロ経済のスライドの実施は、際限なき年金削減の流れにつながり、若者の年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されることから、年金の2.5%削減の中止を強く求める。

【意見書の趣旨】

過労死防止基本法の制定を求める意見書 (可決)

過労死は、「過労自殺」も含めて広がる一方で、働き盛りの労働者が命を落としていくことは、我が国にとつて大損失である。労働基準法は、労働者に週



40時間・1日8時間を越えて労働させてはならないと定めているが、現実には難しい。現在の雇用情勢の中、労働者は使用者に労働条件改善を申し出ることが難しく、個別の企業が労働条件を改善したくても、企業間競争とグローバル経済の中、自社だけの改善は困難である。個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行っていくべきであり、過労死防止基本法を1日も早く制定するよう強く要望する。

【意見書の趣旨】

- 過労死はあつてはならないことを、国が宣言すること。
- 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。
- 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。



9月定例会

平成25年9月定例会が9月6日に招集され、20日までの15日間の会期で開かれました。

今定例会では、一般質問には12人の議員が登壇し、市政を問いました。提案された平成24年度決算関係9件、平成25年度補正予算関係8件、条例の制定3件の20議案の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には、議員発議による意見書等5件を可決しました。

また、議員発議による議員定数・報酬調査検討特別委員会が新たに設置されました。

議員発議

今定例会では、7件の議員発議案が提出され、6件が原案のとおり可決しました。可決した発議案のうち、4件の意見書については、平成25年9月20日付け、遠野市議会名で衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、農林水産大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣、経済財政政策担当大臣、社会保障・税一体改革担当大臣あ

てに送付しました。可決した発議案は次のとおりです。

- ◆ 遠野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について
- ◆ 森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書の提出について
- ◆ 年金削減中止を求める意見書の提出について
- ◆ 過労死防止基本法の制定を求める意見書の提出について
- ◆ 議員定数・報酬調査検討特別委員会の設置について

9 月 定 例 会 議 案 審 議 結 果

議 案 名	結 果	
	賛 成	反 対
議案第 43 号	平成 24 年度遠野市一般会計歳入歳出決算の認定について	承 認
議案第 44 号	平成 24 年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	承 認
議案第 45 号	平成 24 年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	承 認
議案第 46 号	平成 24 年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全 員 賛 成
議案第 47 号	平成 24 年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全 員 賛 成
議案第 48 号	平成 24 年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全 員 賛 成
議案第 49 号	平成 24 年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全 員 賛 成
議案第 50 号	平成 24 年度遠野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全 員 賛 成
議案第 51 号	平成 24 年度遠野市水道事業会計決算の認定について	全 員 賛 成
議案第 52 号	遠野市市税条例の一部を改正する条例の制定について	全 員 賛 成
議案第 53 号	遠野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全 員 賛 成
議案第 54 号	遠野市わらすっこ条例の一部を改正する条例の制定について	全 員 賛 成
議案第 55 号	平成 25 年度遠野市一般会計補正予算（第 2 号）	全 員 賛 成
議案第 56 号	平成 25 年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 57 号	平成 25 年度遠野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 58 号	平成 25 年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 59 号	平成 25 年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 60 号	平成 25 年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 61 号	平成 25 年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 62 号	平成 25 年度遠野市水道事業会計補正予算（第 1 号）	全 員 賛 成
議案第 63 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（遠野町 林英道氏）	同 意
発議案第 10 号	遠野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全 員 賛 成
発議案第 11 号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	全 員 賛 成
発議案第 12 号	森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書の提出について	全 員 賛 成
発議案第 13 号	年金削減中止を求める意見書の提出について	全 員 賛 成
発議案第 14 号	今秋の消費税率引き上げ決定に反対する意見書の提出について	5 14
発議案第 15 号	過労死防止基本法の制定を求める意見書の提出について	全 員 賛 成
発議案第 16 号	議員定数・報酬調査検討特別委員会の設置について	全 員 賛 成

今秋の消費税率引き上げ決定に反対する意見書（否決）

政府は来年4月からの消費税率引き上げ（現行5%を8%へ）について、今秋にも決定しようとしている。アベノミクスによる景気回復への期待感はあるものの、依然として多くの国民には回復の実感はない。労働者の賃金は15年連続で低下し続けており、参院選直後の世論調査でも、7割以上の国民が引き上げるべきではないとの認識を示している。国内総生産の6割を占める個人消費の冷え込みは、景気回復どころか、今後の冷え込みの大きな要素としてみなければならぬ。このことから、次の事項の実現を求める。

- 消費税率の引き上げ決定は行わないこと。
- 労働法制の規制緩和や、非正規雇用の拡大に歯止めをかけ、安心な雇用制度を確立し、消費やくらしを支える政策を実施すること。

討 論

今秋の消費税率引き上げ決定に反対する意見書について

反対討論
この意見書に「国内総生産の6割を占める個人消費の冷え込み」という部分があるが、内閣府からは順調に伸びているとの発表がなされ、マスコミ各社も同様の捉え方をしており、意見書の記述には誤りが認められる。このような誤った認識と判断による意見書の提出ということになれば、遠野市議会の信頼や地位を著しく失墜させることになり、反対せざるを得ない。

賛成討論
消費税の増税に伴う減税は、大企業向けの減税であり、市民税非課税世帯に対する対策も微々たるものである。確かに意見書の文中には実情にそぐわない文言があるが、大局的に見て、消費税を引き上げないで欲しいと

議 案 名	賛 成	反 対
発議案第14号	5	14

いう多くの市民の声を国に届けることは重要なことだと思っております。賛成する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
議員氏名	萩野 幸弘	瀧本 孝一	多田 勉	菊池田紀夫	佐々木大三郎	菊池巳喜男	照井 文雄	荒川 栄悦	菊池 充	瀧澤 征幸	小松 大成	織笠 孝之	菊池 邦夫	菊池 民彌	佐々木 譲	多田 誠一	安部 重幸	石橋 達八	浅沼 幸雄
○=賛成 ×=反対	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	×

※議長は採決に加わりません。
※全員賛成、または全員反対以外は、賛否の内訳を表記します。

市民の皆様のご意見をお聞かせください。

議員定数及び議員報酬の調査・検討にあたり、11月19日から21日まで開催される市民と議会との「秋の懇談会」において、市民の皆様からご意見をお聞かせいただきたいと考えております。（P8参照）

委員長 浅沼 幸雄
副委員長 石橋 達八
委員 菊池 邦夫
委員 織笠 孝之
委員 荒川 栄悦
委員 瀧澤 征幸

平成25年9月定例会において、委員6名による「議員定数・報酬調査検討特別委員会」を設置しました。
この委員会は、議会のあるべき姿や、厳しい市財政の状況、他市の動向等を踏まえ、議員定数及び議員報酬について、調査・検討することを目的とするものです。
委員会では、設置期限の平成26年3月までに調査・検討した結果を取りまとめるとして、現在協議を進めています。

議員定数・報酬調査検討特別委員会が設置されました



廃校舎を利用した多彩な取り組みが行われているきらり水源村

市民の声を市政へ

市へ要望書を提出

4月23日から25日までの3日間、市内9会場で平成25年度『市民と議会との春の懇談会』を開催しました。131人（うち女性24人）の市民の皆様にご参加いただき、138件の貴重なご意見やご提言をいただきました。一班から三班までの各班の皆様から頂いたご意見ご提言をまとめ、議会運営委員会で慎重に検討・協議し、市長への要望書案として7月23日に議長はこれを遠野市議会として市長に要望しました。要望内容の主なものは次のとおりです。

要望事項

1. 農作物等に多大な被害を与えている鹿への対策については、農作物においては、

年間1億円を超える鹿被害が発生しており、また、山林においても植林した苗木だけでなく、立木も被害を受けている状況にある。農家においては、補助事業により電気柵で対応しているが、十分とは言えない状況であることから、次の通り要望する。
●電気柵等による防除対策も重要ではあるが、抜本的な対策として有害駆除の実施が必要であることから、市において中長期的な計画により、駆除の実施に取り組みきたい。
●広域的な対応策が必要なこと、県及び近隣市町と連携した対策に取り組みたい。
●当面の農家の自衛手段として、電気柵に頼らざるを得ないが、補助制度の周知の徹底及び資機材の適期対応に取り組みたいと共、防護ネットも対象にするように、補助制度の拡充等を検討されたい。

2. 市内の高等学校の

存続について
高等学校再編に伴い、市内に2校ある高等学校が1校とされること懸念されるので、市としても2校存続に向けた運動に今以上に力を入れると共に、その状況を市民に周知しつつ取り組みられることを要望する。

市民からの提言

1. 景観づくりについて
宮守インター開通時、鱒沢地域づくり連絡協議会で話し合った時に、桜の植樹の話をした。遠野に入った瞬間に見えるという景観づくりはどうか。
2. SL運行のPR等の取り組みについて
SL事業のPRを兼ねてとのことだが、JAと連携して出荷する野菜などのパックにシールを張って貰えば、消費地の各世帯にどんどん流れていくのでは。もし遠野という名前前で野菜の付加価値が高くなるのであればもっと嬉しい。JAと

色々と協力すれば、自然に流れていく方向が出てくるのではないかとと思う。農家の為にもなるし、市のためにもなる。

3. 農業機械の導入について
タフ・ビジョンに現在取り組んでいるが、取り組みの中心農家は4ヘクタールがほとんどだ。その人たちが機械を導入して企業なみのことを行っている。農地の集積に市が係わり推進しているようだが、集落営農でやるのであれば機械の導入も分かるが、集落ごとの農機具の所有状況調査をするなど、もう少し慎重に進めていった方がいいと思う。
4. バイオマス発電について
バイオマス発電については、市では必要性を認識しているということだが、チップ材が山にあるのでこれを活用すべきと思う。電気は売電し、熱量はハウス施設で野菜作りをするようなことを真剣に考えてほしい。

産業建設常任委員会行政視察研修

日程 平成25年8月21～23日

- 【視察研修先】
熊本県菊池市
宮崎県西米良村
- 【視察研修テーマ】
◆NPO法人きらり水源村について
◆西米良型ワーキングホリデー制度について
◆西米良村の一次産業の振興について

NPO法人きらり水源村では、廃校舎を活用した地域活性化の取り組み、新規就業支援について学んだ。

水源地区は、市の中心部から東に7kmの中山間地帯にあり、338世帯が農林業を中心に生計を立てている。平成12年に地域の東中学校が閉校になり、地域での活用方法を検討し、併せて基本計画を策定した。平成15年から18年まで計画的に校舎を改築し、研修棟・宿泊施設・体

育館・浴室・野外グラウンド施設等を約2億円かけて整備した。当初はNPO法人九州、沖縄子ども文化芸術協会に委託していたが、その後NPOきらり水源村となり、菊池市と指定管理制度を利用した運営をしている。月ごとの多彩な体験プログラムや、担い手育成事業などを通じ、年間来館者3万人、宿泊者1,700名、食堂利用者5千人と、地域に溶け込んだ活動や、空き家を改築し、新規担い手の定住を進めるなど、活発な活動を行っている。当初は外部のNPOの力を借り、その後全国からボランティアや支援者などと共に運営をしている。菊池市は、年間30万人の観光客が県内外から訪れ、近年は韓国・中国の都市との友好都市提携をしており、中学生のホームステイ交

流も進められ、水源村にも県内外から体験やボランティアが訪れている。日常では得られない価値を見出し、新たな方向に向かいながら、活動が確実に拡充されていると感じた。

西米良型ワーキングホリデー制度（ワーキングホリデー）とは、国と国との契約に基づき、若者が海外で働きながら滞在する制度）については、人口減少、過疎化が進む中、定住人口、交流人口の増加と豊かな村づくりを基本に8つの庄づくり建設プロジェクトを創設して新しい村づくりを始めた。参加者は仕事（軽作業）を手伝って報酬（時給653円）を元手に宿泊費、食費等に充て、長く滞在してもらおう。小川作小屋村や温泉施設キャンプ場など、多彩な施設を整備。全国から参加者多数。不自由な中でも、きめ細やかな支援と西米良なりの幸せ感を創出する村づくりを、皆で生き生きと取り組ん

でいる。
西米良村の一次産業の振興については、ゆず・カラピーマン・ほおずき・椎茸・和牛繁殖・米良糸巻き大根等、昔からの産物を作っている。高齢化、後継者不足と傾斜地のため、管理不足となってきたっており、担い手対策として、受託組織の設立、新規参入者、異業種からの参入を検討している。また、野生獣（鹿、猪、猿）の被害が増加しており、対策に苦慮している。
急峻な地形に田畑が点在しており、作業効率が悪く、高齢化などにより労働力が低下している中、生産基盤や道路の整備を進め、安全で効率的な作業ができるよう取り組んでいる。このように厳しい中であっても、行政と村民が一体となって取り組み、1人ひとりがいきいきと暮らしている。古き時代、菊池氏が500年にわたり米良一帯を統治。菊池の精神が今でも力強く受け継がれていた。

決算特別委員会

決算特別委員会（議長、議会選出の監査委員を除く18人の議員で構成、委員長は菊池民彌議員、副委員長安部重幸議員）は、決算等9件の議案について付託を受けて4日間の審議を行いました。審議の結果、一般会計ほか8会計を全会一致で認定、その他1件を可決しました。

問 市有財産の管理と財産調書の整備は

答 普通財産である市有林の立木の推定蓄積量が、決算書の財産調書は空欄になっている。遠野市市有林造成基金では毎年材積が1万973m³ずつ増えているがこの違いは何か。

答 市有林は毎年度公有林整備計画に基づき、間伐や下刈り等の手入れをして管理をしている。24年度の普通財産としての山林の立木については、評価をしていなかったため増減なしと掲載した。

問 23年度も空欄になっている。本来は毎年評価して財産調書に入るべき数値ではないのか。

答 管理については毎年しているが、推定蓄積量の評価は数年おきとなっていたので、今後は正しい評価になるように具体的に検討していく。

問 市有林は金額までは評価していない

問 市有林は金額までは評価していない

答 市有林は金額評価しているが、山林等の評価額に影響はないか。

答 市の普通財産の山林を、金額評価しないことによる個人への影響はない。評価は別な手法で別な目的に応じてなされるものである。

問 地域医療充実のため高額な医療装置が備品として購入されているが、決算書の物品財産調書のどこに記載されているのか。

答 決算書巻末の財産調書の中の「医療機器類」という項目の3つ増えた中に入っている。

問 このような分類では分かりにくい。高額な備品機器であり「医療機器」に含めるのではなく、単独の項目で記載した方が分かりやすく管理しやすいなど、是正する必要があると思わ



すくすく育つ遠野わさび田

問 決算書に掲載しているのは粗い状態のものである。積算根拠として財産に関する調書説明書を作成しているが、記載の方法については他の備品購入も含めて次の決算には全体的に見直しの必要があり、検討させていただく。

答 決算書に掲載しているのは粗い状態のものである。積算根拠として財産に関する調書説明書を作成しているが、記載の方法については他の備品購入も含めて次の決算には全体的に見直しの必要があり、検討させていただく。

全国わさび大会に向けた取り組みは

問 本市での、平成29年全国わさび大会開催の可能性は。

答 本市では4名のアドバイザーを配置しており、その内1名の農業活性化アドバイザーが販路拡大に関わり、インターネットによる市場調査や人脈を活用したお客様情報の収集及び首都圏や仙台圏のお客様を直接訪問すること等の積み重ねにより、東京都内と仙台市内のレストランなど4か所からクレソントとミニトマトの注文をいただいている。

販路拡大に係るアドバイザーの成果は

問 アドバイザーによる農産物販路拡大の取り組み内容とその成果は。

答 アドバイザーは4名のアドバイザーを配置しており、その内1名の農業活性化アドバイザーが販路拡大に関わり、インターネットによる市場調査や人脈を活用したお客様情報の収集及び首都圏や仙台圏のお客様を直接訪問すること等の積み重ねにより、東京都内と仙台市内のレストランなど4か所からクレソントとミニトマトの注文をいただいている。

問 タフビジョン推進事業の不用額発生要因をどう捉えるのか。

答 タフビジョン推進事業では500万円近い不用額が出たが、補正までして増やしているのだから、簡単に減らすというのはだめではないのか。使う人がいない、要望がないから減らすではなく、主体性がない。本当に農家の人たちが必要とする部分への予算ではないから、手を挙げる人たちも少ないのではないのか。そこには一番の原因があるのではないのか。

問 ご指摘はそのとおりの結果として、こういう決算状況になったことは真摯に反省しなければならぬと思っている。アドバイザー活動についても、もう少し細かく活動展開をしたい。農家は今何を考え、何を求めているのかということ、今後はしっかり聞き取りをしながら政策運営に当たっていきたい。

市民と議会との「秋の懇談会」を開催します。

- ◆主な内容◆
- 9月定例会報告
- 「秋の懇談会」の要望等の対応
- 議員定数と報酬のあり方について

皆さんの貴重なご意見が遠野市をよりよくします。奮ってご参加下さい！

開催日時および会場

開催日・時間	会場	担当班
11月19日(火) 午後7時~8時30分	あえりあ遠野中ホール	第1班
	松崎地区センター会議室	第2班
	宮守ホールベゴっこホール	第3班
11月20日(水) 午後7時~8時30分	綾織地区センターラウンジルーム	第1班
	土淵地区センター和室	第2班
	上郷地区センター第3会議室	第3班
11月21日(木) 午後7時~8時30分	小友地区センター和室	第1班
	附馬牛地区センター和室	第2班
	青笹地区センター和室	第3班

担当班の編成

第1班	第2班	第3班
萩野 幸弘 照井 文雄 菊池 邦夫 浅沼 幸雄	菊池 由紀夫 瀧澤 征幸 多田 誠一	瀧本 孝一 荒川 栄悦 菊池 民彌 新田 勝見
	佐々木大 三郎 小松 大成 安部 重幸	多田 勉 菊池 充 佐々木 譲
		菊池 巳喜男 織笠 孝之 石橋 達八

7月	8月	9月	10月
2日 北海道美幌・津別広域事務組合議会来遠	2日 放射能汚染対策調査特別委員会	3日 議会運営委員会	2日 広聴広報常任委員会
9日 佐賀県佐賀市議会来遠	8日 紫波町議会来遠	6日 議員全員協議会	4日 和歌山県議会来遠
9日 埼玉県南陽市議会来遠	21日 宮崎県都城市議会来遠	9日 総務常任委員会	8日 議員定数・報酬調査検討特別委員会
17日 長野県安曇野市議会来遠	20日 産業建設常任委員会行政視察研修(23日、熊本県菊池市・宮崎県西米良村)	10日 本会議(一般質問)	9日 富山県砺波市議会来遠
29日 愛知県瀬戸市議会来遠	26日 静岡県静岡市議会来遠	9日 本会議(一般質問)	9日 佐賀県鹿島市議会来遠
30日 愛知県大府市議会との交流会	27日 宮崎県国富町議会来遠	6日 議員全員協議会	10日 花巻農業協同組合と産業建設常任委員会との懇談会
	29日 愛知県春日市議会来遠	3日 議会運営委員会	12日 岩手県中部広域行政組合
		12日 決算特別委員会	15日 岩手県中部広域行政組合
		11日 本会議(一般質問)	16日 岩手県中部広域行政組合
		10日 教育民生常任委員会	22日 静岡県伊豆市議会来遠
		9日 本会議(一般質問)	23日 栃木県那須町議会来遠
		6日 議員全員協議会	24日 熊本市議会来遠
		3日 議会運営委員会	24日 埼玉県春日部市議会来遠
		13日 決算特別委員会	25日 愛知県江南市議会来遠
			29日 教育民生常任委員会行政視察研修(31日、宮崎県日南市・鹿児島県志布志市)
			31日 岩手県中部広域行政組合議会行政視察研修(茨城県・栃木県)
			18日 決算特別委員会
			19日 予算等審査特別委員会
			20日 議員全員協議会
			20日 議会運営委員会
			20日 議員定数・報酬調査検討特別委員会
			22日 静岡県伊豆市議会来遠
			23日 栃木県那須町議会来遠
			24日 熊本市議会来遠
			24日 埼玉県春日部市議会来遠
			25日 愛知県江南市議会来遠
			29日 教育民生常任委員会行政視察研修(31日、宮崎県日南市・鹿児島県志布志市)
			31日 岩手県中部広域行政組合議会行政視察研修(茨城県・栃木県)

松くい虫被害への対策は

被害は拡大の感がある。300万円の予算で被害防止に努めるのか。

一昨年から市内全域を被害地域に拡大した。国県補助や市の単独で事業量と予算額を増やしながら対応している。

被害木の調査から処分に至るまで長期間要している理由は。

駆除は春と秋の2回に分けて実施している。優先順位の高いところから取り組んでおり、今後も積極的に処分に努める。

拡大の速度を抑えているとは思いますが、今の防除方法しかないのか。

今の伐採と薫蒸処理を進めている。他に山林の樹種転換があり、宮守町内でモデルとして進めようとしている。造林費用には9割補助しているの

で、森林所有者の収入につながることを見出すことだが、そのこと

内水面漁業の実態と対策は

内水面漁業奨励事業補助金の内容は。

河川魚放流の補助金として2漁協に行った。

漁協2団体は。上猿ヶ石川漁協に25万円、猿ヶ石漁協に9万円である。

年次ごとの放流実績からすると、補助金は変わっていないので現実には合致したものとすべきと考えるが。

放流内容等、漁協と協議を重ね対応したい。

実態を把握して対応すべきで、悪化している現状を打開する対策が必要と考える。組合員の動向について把握しているのか。

現状では未調査であるが、今後に向け協議を進めていきたい。

500人以上いた組合員が、200人に減少した現実がある。

したい。

組合費を増額して厳しい対応をしている。関係部署間で討議を進め、より良い環境づくりを進めるべきと考えるが。

実態をとらえ、確実に対応していきたい。

淡水魚養殖ではかつて20数名いた生産者が、8名となった現状を捉え、どのように取り組んできたのか。

市内での販路拡大の模索はしているものの、課題は多く組合と協議している。

9月10日、遠野で生産されたものを食材に、遠野まるごと給食が実施された。市民自ら消費することが大切で、そうしたことを喚起することが極めて重要と考えるが。

より一層、淡水魚の消費拡大に努めたい。

防災センターへのアマチュア無線整備の実態は

防災センターにアマチュア無線設備

は整備されているか。

現在、消防司令室に3台あり、周波数はFM帯、UHF帯、VHF帯の機器を各1台設置している。

アマチュア無線は医療機関や自衛隊等にもクラブがあり広く情報交換が可能であるが、消防署にはクラブがあるのか。

ある。有事の際は無線の有効活用ができる体制を整えている。

県内各消防署でもアマチュア無線を活用できるよう働きかけては。

消防事務関係担当者会議等の機会を通じてPRに努めた

遠野型奨学生制度の検討は

大学生等とは、専門学校生も含めた数値と考えるがそれぞれの人数について確認したい。

31名中、大学生20名・短大2名・専門学校8名・高専1名

である。

この春の緑峰高校卒業式で、アルバイトをしながら専門学校に通うという学生のスピーチを耳にした。本市の出生者数は190人前後で推移している。保育園から小中学校まで高いレベルで子育て支援の施策が確立されているものの、最終の子育て支援の重要性を強く感じた。そうした意味でも奨学資金制度は重要であるが、更に踏み込んで給付型の奨学生制度が遠野市版で確立されても良いと思うし、正に喫緊の人づくり対策、人材育成確保対策と考えるが。

子育ての最終支援策であり、重要施策である。給付制度としての捉え方、子育てという観点から総合的に検討しているところであり、実現性を具体的に検討したい。支給を受け遠

野に帰ることを誘導し、就業する人に優遇策を講ずるべきとの発言であり、市内に住み近隣の市町村に就業する場合での人口流出、人口減を考慮する場合、戻ってくる可能性を大きく誘導できる施策であり、今後具体的に検討したい。

要介護者の自宅待機の実態と今後の対応は

要介護者の中には自宅待機者がある。施設を増設すれば解決す



ケーブルテレビ設備の維持管理体制は万全か

市内ケーブルテレビの種類は光と同軸の2種類あるが、これらの維持管理業者は何か。

自宅待機者189名と申し上げたが、その中には他市町村の特別養護老人ホームに入っているとか、老人保健施設に入っている方もあり、実際に在宅で待機しているのは76名となっている。そのうち介護1・2という軽度の方が29名、以外の47名は介護度3・4・5となっており、介護度の高い方々をできるだけ早期に入所に結びつけたいと考えている。ただ、受入れ数は限られており、在宅待機者へのサービスを充実させるとか、高齢者専用住宅整備などに転換していくことも必要と考えている。

ケーブルテレビの維持管理体制は万全か。

株式会社遠野テレビとは毎月合同の連絡会議を行っているほか、職員の実地研修やスキルアップ研修会等実施し、市民に対して安定したサービスを提供できる

基本的には株式会社遠野テレビ1社である。

落雷等における、光と同軸での維持管理の違いは把握しているか。

ケーブルの種類は旧遠野市が同軸、旧宮守村は光で配線されている。

同軸は電気を流して通信するため落雷による影響を受けやすいが、光は電気を通さないため影響はない。特に落雷の停電でSTBが再起動しなくなった事例があるが、現在広く使われているSTBはアメリカ製で部品等の交換対応が出来ないため、国内製への切り替えを進めている最中である。

部品供給や保守・サービス体制は万全か。

株式会社遠野テレビとは毎月合同の連絡会議を行っているほか、職員の実地研修やスキルアップ研修会等実施し、市民に対して安定したサービスを提供できる

市庁舎建設に対する国の支援と用途は

庁舎の再建は国からの財政支援のみで出来るのか。

国の財源は、特別交付税に新たに震災復興特別交付税が加わったが、現状復旧に對して6億から最大10億円が措置される。100に対して交付税措置が70%と、有利な起債が震災復興特別交付税に上乗せになると決まっている。現在どの程度の庁舎を建設するか、規模がまだ決まっていない。対象にならない建設部分への対応を考慮し、昨年度庁舎整備基金を立ち上げた。

市は、庁舎建設を基金の積み立てと国の支援を合わせ、いつの時期を目途に考えているのか。

震災復興特別交付税の終わりの周期は決まっていない。合併特例事業債が延長と

ハザードマップづくりと自主防災の取り組みをいかに進めるか

市社協では、ハザードマップ作成や安心箱設置について、民生委員、自治会防災組織、消防団員との連携の中で既に取組んでいるが、市が今後作るマップは、後追いでではなく、効率的にいかにか活用していくかが重要だと考えている。

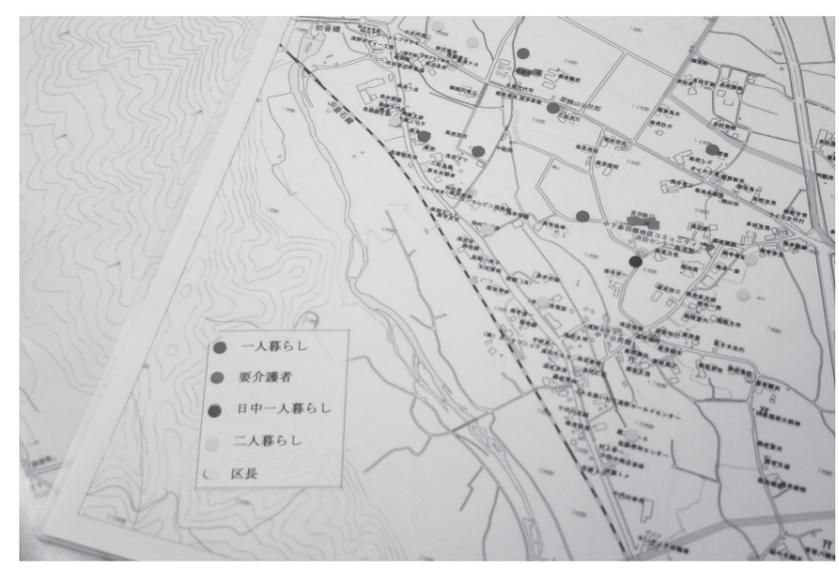
ハザードマップづくりで2度手間とならないよう、既にマップが完成されている地区があればそれを活用してデータ化し、電子及び紙によるマップ化を進める。常に新たな情報を入れて、更新しながら、より理想のものとしていきたい。

なつた37年度を目安に、庁舎建設の財源的目標と考えている。年度内中に庁舎の位置、集約する機能について基本方針を出したい。

災害時要援護者の取扱いだ、防災訓練や安否確認の手だてが分からない自治会等があるように見受けられる。

確かにそのとおりで、区長、自治会長、自主防災組織等に今後周知を徹底したい。

※STBとは……セットトップボックス(STB: Set Top Box)の略称。セットトップボックスとは、テレビに接続して様々なサービスを受けられるようにする機器の総称。テレビの上に置いておくことが多いことからこう呼ばれる。



予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は菊池巳喜男議員、副委員長萩野幸弘議員）は、条例3件、予算8件について付託を受けて2日間の審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全11議案が原案のとおり可決・承認されました。



キャトルセンターの事業内容は

問 最近の燃料高騰と酪農家の経営を圧迫している。その解決策として寺沢牧場への早期放牧を実現すべきでは。

答 放牧能の除染作業中のため現在は放牧不可能であるが、除染後の牧草の検査結果と生育状況をみながら、畜産振興公社と連携し、来年度中には一部のエリアでも放牧できるようにしたい。

どうする 汚染ほだ木

問 しいたけ生産において、畜産部門の草地除染同様、全てにおいて対応すべきと主張してきたが、検体対応のみで推移している。ほだ場全体の除染をしない限り、最終しないと思うが。

答 100ベクレルを超え、全て処分したいと考えて示された基準に基づき対応している。農林振興センターと協議しながら、早急に対応すべく協議している。

問 ほだ木を残したまままでの除染作業は進まないと思う。現状の生産体制を維持することが困難となっている。支援策を強化すべきと考えるが。

答 平成25年度、47検体中5検体が100ベクレルを超える状況にあるが、確実に改善傾向にあり県と連携し、流通再開に向けて対応を強化したい。

また2万本の処理と合わせ除染対策を更に強化したい。

草地除染の進捗状況と農地集積のあり方は

問 除染の進捗状況について、多雨によって各地域で作業班が苦勞している実情がある。計画面積に及ばない可能性があり、作業工程とあわせ進捗管理を徹底すべきと考えるが。

答 基本的には県の管理となるが、市としても係わっていきたい。

問 除染作業により草の収量が増加している。一方で飼養頭数の減少に歯止めがかからない状況にある。こうした現状について、どう認識しているのか。

答 強く認識している。耕作放棄地の草地化問題も出てくると思われる。

問 有畜農家との契約により補助金の交付を受けている無家畜宮守支店跡地活用等も予定している。

問 ふれあい情報プラザの展示及び改修の設計業務委託料の内容は。

答 展示は釜石線のSL運行に伴い、銀河鉄道など宮沢賢治の童話の世界へと誘う内容で計画しており、施設改修もそれに沿ったものにした。

問 松くい虫等、周辺の山林保全対策も必要では。

答 恋人の聖地からもがね橋を見た景観も大事であり、今後対応する。

問 SL運行の時期は予定通りか。

答 当初は今年度冬以降の運行予定だったが、現在は12月復元完了、来年3月試乗会後の本格運行に予定がずれ込んでいます。

岩根橋周辺の環境整備と川の安全対策等は

問 SLプロジェクトに係る、岩根橋周辺環境整備工事費の内

農家があるが、借り手は今後草余り状況になり、小規模の効率の悪い草地在りになる。そうしたことから農地を一時的に集約管理する新たな組織の必要性について、農地を中間管理する機能が求められる。例えば市単独の農業公社の必要性を含めての認識は。

答 農地利用集積の観点から、国では農地中間管理機構について検討されている。分散した農地の受け皿が無く、集積が進まないことから市町村へ業務委託する方向で制定されると聞いている。

問 人に対して農地の集約がされ、効率の悪い集約から地域に集約する事を視野に入れて取り組むべきだ。農業の多くの課題解決をする役割を担う農業委員会は、唯一「建議」ができる機関であるが、どのように捉え今後取り組むか。

答 団地化の重要性が増している認識がしている。農地集積円滑化団体が組織され、

問 岩根橋と並行する鉄橋・達曾部川橋梁の河川敷にある立木等を伐採して景観を整備し、SLを見に来る観光客等に良い環境を提供するための費用計上である。

問 現地は達曾部川と猿ヶ石川の合流地点であり、大雨による増水や田瀬ダムからの放流の危険性や安全性は考慮されているか。

答 岩根橋と並行する鉄橋・達曾部川橋梁の河川敷にある立木等を伐採して景観を整備し、SLを見に来る観光客等に良い環境を提供するための費用計上である。

問 現地は達曾部川と猿ヶ石川の合流地点であり、大雨による増水や田瀬ダムからの放流の危険性や安全性は考慮されているか。

答 岩根橋と並行する鉄橋・達曾部川橋梁の河川敷にある立木等を伐採して景観を整備し、SLを見に来る観光客等に良い環境を提供するための費用計上である。

白紙委任をいただき実施している。国において中間管理機構が組織され、農業公社に業務委託すると認識している。今後加速化され団地化が進むものと考えられ支援を強化したい。

問 産直施設の「さんさる」が7月末で



閉店したがその理由は何か。また、後継事業者を募集中のようであるが現状はどのようになっているか。

答 売り上げが思うように伸びずこれ以上の事業継続は困難という判断から閉店された。現在、市外の農業関係の食品を扱う企業から申し込みがあり開店に向け協議中である。

問 ダムからの放流増水の認識はなかつたが、情報を収集しながら表示看板等で啓発し危険のないように対策を講じたい。

問 SLプロジェクトは花巻から釜石までの沿線自治体が一体的に取り組むことにより一層の効果が期待できるのでは。

答 「釜石線沿線活性化委員会」もある。SLへの乗車以外にも道路や道の駅を利用し

た観光等も含め、各市町と連携しながら進めていきたい。

※建議とは：意見を申し立てること。

※白紙委任とは：人に物事を依頼するとき、条件をつけずすべてを任せること。



一問一答方式（文責本人）

進化まちづくりが 目指すものとは何か

問

厚労省の調査によれば、県内の人口は2010年対比2040年推計で3割減少し、自治体によっては人口半減の予想が出されている。遠野市が、これから生き残っていくためには、今後どのような行政施策を講じようとしているのか。

答

本市の人口は、昭和35年の5万8千11人をピークに減少傾向にある。平成17年の国勢調査から5年間で2千71人減少した。これを交付税に換算すると、一人当たり年間約15万円が交付されるので、約3億円の収入減少となる。進化まちづくりでは、コミュニティの大

切さが注目されており、特に子育て支援策に一層積極的に取り組むたい。そして、今後の道路網整備等により、交流人口の拡大や経済の活性化が期待されるため、企業誘致や地元企業への支援強化と、タフビジョンの着実な推進による強い農林畜産業づくりに取り組んでいく。

瀧澤 征幸 議員
(緑風会)



学校教育における ラジオ体操の 位置付けとは

問

市内小学校では、学校教育の中にラジオ体操を取り入れているのか。

答

ところが見受けられるが、教育上も、そして生涯にわたる健康づくりにもラジオ体操は重要なものであり、教育の中にラジオ体操を取り入れていくべきではないか。

学習指導要領においてラジオ体操を体育科の中で取り扱うという記載がなく、文部科学省が発行している教師用指導資料も同様である。しかし、ラジオ体操には80年以上の歴史が

あり、市内学校の運動会ではラジオ体操も実施されている。また、ラジオ体操は、全国で広く親しまれ、運動としても大変すぐれたものであると認識しており、教育委員会としても、校長会議等の機会をとらえ、ラジオ体操の有効性等の情報発信などをして参りたい。

その他の質問

- 行政区や自治会の見直しの現状と今後は。
- 中学校再編成後の教育環境等の状況は。

一括質問方式（文責本人）

都市計画マスタープラン 見直し策定及び 市道等の管理は

問

東北横断道釜石秋田線等工事が順調に進められている。道路が完成になれば、人や物の流れも大きく変わる。変化に対応した「まちづくり」対策を早急に進めるべきだ。人口定着の方策として、住居環境整備、良好な宅地の供給、雇用の場の確保が必要であり、次の区画整理は新張、八幡地区の実現を望む。市全体の道路ネットワークの一層の整備充実が必要と考えられるが、「都市計画」の見直しに係るマスタープラン策定の取り組み状況は。

答

している。社会環境が大きく変化し、人口や市街地の拡大を前提としたまちづくりから、安心安全な環境の整備といった持続可能な都市づくりに変化している。都市計画マスタープランの見直しは、今年度と来年度の2カ年で、意向調査を実施しながら進める。

問

道路及び水路は、地域住民の暮らしを支える重要な施設である。破損や通行上支障のある箇所の維持補修は良好な状況とは思われない。事故に係る管理責任で損害賠償を負うことがあってはならない。苦情要望があっても対応するのはなく、事前に整備を望むが。

市民サッカー場
周囲の通学路



健康づくり活動の 推進を

問

病気になるらない高齢者を増やし、介護が不要な高齢者を増やしていくことが大事だ。健康づくり活動の推進として、運動習慣の動機付けのためのラジオ体操の実施はどうか。健康寿命を目指すことにもなるが、市職員の職場から実行してみてもいいか。

答

健康寿命の実現のためには、若いうちから積極的に食生活や運動実践などの健康づくりに取り組み、生活習慣を維持していくことが必要である。

菊池 邦夫 議員
(新興会)



一括質問方式（文責本人）

市民協働で 参加選手の心に 思い出残る大会を

問……………

岩手国体少年男子サッカー競技開催に向け、選手等の受け入れ体制、そして若者に対する選手強化策の取り組みと市民の参画をどのようにしようとしているのか。

答……………

去る7月、公益財団法人日本体育協会において、岩手国体が正式決定された。本市は少年男子サッカー会場となる。市内3会場で27チーム参加して競技が行われる。選手・監督約四百名、役員・応援者を含め約千名を超えると思う。市内の宿泊収容可能数は約九百名で、収容を超える部分は近隣の市町と連携を取り、関係団体等と協働していく。

選手強化は、「ジュニアサッカーレベルアップ事業」を実施し、小・中・高及びスポ少を対象に取り組んでいく。

市民参画については、市民協働による大会開催に向けた国体開催実行委員会を立ち上げ、市民参加の協力体制を協議する。



市民一丸となった取り組みが期待される岩手国体

是非、小中連携の 学力向上策を

問……………

全国学力テストの本市の調査結果と、その実施結果の分析及び今後の学力向上策は。

答……………

岩手県の平均と比較すると、小学校6年生の国語Aは4³、国語Bは4⁸、算数Aは3⁰、算数Bは4⁴。中学校3年生では、国語Aが3¹、国語Bが4⁸、数学Aが6⁹、数学Bは6⁰というポイント結果である。小6の岩手県の平均は、算数B以外は全国平均を1¹ポイントから2⁸ポイント上回っている状況。中3は、数学が全国平均を下回り、国語は全国平均を上回っている状況である。テストの分析については、全国標準学力検査等の結果をもとに分析している。これに全国学力テスト結果を加え、今

後の指導改善を図っていく。学力向上対策は、各学校ごとに調査結果を受け指導改善を図ってきたが、今年度は中学校区で小中連携し、学力向上を図る体制を構築していく。

●「その他の質問」について

市長の 政治姿勢を問う

一括質問方式（文責本人）

問……………

参議院選挙において安倍自公政権が衆参のねじれ国会を解消した。マスコミ等では決断できる政治を期待する報道がなされたがそ

答……………

の内容は、憲法改悪、原発再稼働、TPP交渉参加、社会保障改悪、消費税増税など、国民が受け入れ難い内容といわざるをえない。特に消費税増税は市民生活に直接影響を及ぼ

問……………

す問題であり、市内経済、市政運営に及ぼす影響など市長の見解を伺う。

答……………

消費税増税に伴う市民生活への影響は、電気料金やガソリン等の燃料費の高騰など、家計への負担増が懸念される。市政への影響額は地方消費税収入及び消費税収入にかかわる地方交付税など5億円の歳入増と消費税支

学校図書 のあり方について

問……………

島根県松江市教育委員会が広島原爆被害を描いた漫画「はだしのゲン」を市内の小中学校の児童、生徒に見せないように閲覧制限していた問題があった。このような問題はどこにでも起こりうる問題である。一連の経過から教育長の見解を伺う。

答……………

他自治体の判断についてコメントするものではない。当市の学校図書の選定及び購入に關しては、各学校が教科書に關する図書や全小学校図書協議会の推薦図書を参考に適切に判断し購入している。教育委員会でもその結果は把握して



昭和33年に建築された小友町の国保小友診療所

国保小友診療所の あり方を問う

問……………

国保小友診療所は昭和33年に建築された診療所である。町民は現在地に新築を望んでいるが市長の見解は。

答……………

国保小友診療所は改築を重ねながら55年の年月を経過している。診療所の現状をふまえ、住民との意見交換の上、あり方について根本的な検討がされなければならぬと捉えている。



小松 大成 議員
(無会派)



菊池 民彌 議員
(新興会)

一問一答方式（文責本人）

特定不妊治療への 支援拡充を

問 国の特定不妊治療支援見直しを受け、本市及び医療現場の先生方の見解は。

答 特定不妊治療は実施医療機関が限定され、保健診療ができないほか、身体的、経済的負担も大きく、母体や子どもへの影響を考慮すると、一定の年齢以下に限定することが望ましい。更には妊娠等に対する正しい知識を持つことが大切であり、講演会や職場、学校等でその普及を図ることが必要と考える。

問 本市は県内でもいち早く助成制度を開始し、県助成に加え、市も同等の支援を行ってきた。平成24年度までに17人に助成し、4人の方が妊娠している。また、24年度からは1回の治療費助成額を10万円から15万円に引き上げている。

答 本市では今年度から本人負担が実質無料となる支援を始めたが、本市も独自助成を検討している。

問 現在の特定不妊治療助成への取り組み状況は。

答 本市の独自助成見直しについては検討を進める。今後も妊娠から出産・子育て期までの切れ目ない支援を行っていく。



さらなる支援拡充が期待される特定不妊治療対策

本市の将来を担う人材育成と 中高一貫校への見解は

問 競争心や自立心を育てる教育の充実が必要では。

答 児童生徒の成長において、切磋琢磨や将来を考える力は必要と認識している。

問 全国学力テストの結果を受け、本市も学力向上に更なる努力が必要である事が明白となったが、子どもたちや保護者の方々は実態を把握しているのか。

答 テストの結果は個人票として児童生徒や保護者に周知している。

問 本市の将来を担う人材育成の一環として、市独自の中高一貫校の可能性を検討する余地は。

答 学力向上が喫緊の課題と認識しており、中高一貫校についても検証の必要があるが、当面は小、中学校の連携を第一義に取り組みたい。

萩野 幸弘 議員
(緑風会)



一問一答方式（文責本人）

交通事故件数は 多すぎるのでは

問 公用車の交通事故発生件数が増加傾向にあるがその原因は何か。

答 現在、市の公用車は192台23年までの事故件数の平均は12件であったが、平成24年度は22件と大きく突出している。事故原因は不注意によるものや判断の誤り、もらい事故及び当て逃げによるもの等である。

件と最も多く、時間帯では14時から16時が7件と多い。また、外へ出かける機会が多い部署の発生件数が多い部っている。

問 再発防止策として車両の始業点検実施及び不注意や判断誤りを無くするため安全運転に関する周知徹底を繰り返している。

人口減少について 問う

問 人口減少問題に対する解決策とビジョンは。

答 まずは「少子化対策・子育て支援」を一層進める。また「子育てするなら遠野」という環境整備を図る。

問 人口減少対策として、遠野の基幹産業である農業振興策を今以上に強化すべきと考えるが。

答 タフ・ビジョンによる農業生産目標額100億円の早期達成に向けて現状の問題点をしっかりと把握・分析し対応策を見出ししていく。具体的には、県・JAと連携を図りながら農家支援の強化と信頼関係の構築、「青年就農給付金」制度を活用した新規就農者の確保対策、重点野菜の生産額向上及び産直の販売額増加に向けた更なる支援策などを講じていく。



交通安全運動の出発式の模様

【その他の質問】
●インターネット選挙運動解禁の対応は。

佐々木 大三郎 議員
(清風会)



一括質問方式（文責本人）

雇用者と求職者のミスマッチ解消策は

問.....
雇用者と求職者のミスマッチの解消策はあるか。働くことで人間形成に繋がると思われるが、小さいころからの働くことの位置づけ

答.....
や、人材育成が必要と考えるが解消策はあるか。
就職先決定前に高校生、大学生等を対象とした、企業の担当者との

面談する「とおの就職ガイダンス」や、高校2年生を対象に事業所見学会も実施している。3年間同じ事業所に勤務すると、継続勤務奨励金5万円の支給がある。小中学校では、勤労観や職業観を身に付け、経済的にも精神的にも自立できる能力を身に付けるためのキャリア教育として、工場見学や職場体験を実施している。

オートキャンプ場設置の考えは

問.....
観光客層の拡大を図るためにオートキャンプ場の設置を提案する。

答.....
車やオートバイを利用するアウトドア志向の観光客の受け入れにはかることは重要であると認識している。



オートキャンプ場を設置し、さらなる観光客層の拡大を

地域リーダー育成をどう考えるか

問.....
地域活動において格差があると思われるが、リーダーの育成、資質向上にどのように取り組むか。

答.....
地域活動専門員の配置による人材確保、人材育成が挙げられる。行政区や地区センター等のあり方を含め、人材育成についても、第二次進化まちづくり検証委員会で議論していただき、新たな仕組みづくりにつなげていく。

一括質問方式（文責本人）

豪雨による水害の防災・減災対策は

問.....
「災害対策基本法」の改正で、要援護者名簿の作成や個人情報情報の適正な取り扱いが、自治体に義務化された対応は。

答.....
これまでの水害対応を検証し、パトロール体制の強化、情報の交換と提供、関係機関の連絡事項の徹底等改善策を図った。また、今年度「遠野市防災マップ」を作り、更に書く自主防災組織管内の危険箇所等の総点検と自主防災組織相互の連携に繋がる地域防災マップ作りを進める。

将来的には、震災を風化させないための施設として、国土交通省など国の支援を受けながら「忘れない、忘れさせない」をコンセプトとした震災（後方支援活動）記念館的な建物の建設について検討したい。

情報ビジネス校の跡地利用を問う

問.....
長年の懸案である遠野高校情報ビジネス校跡地を日本文化、民族芸能等の拠点にしたいか。

答.....
政策会議で法務省所管の女性専用の交通事



活用策が模索されている情報ビジネス校跡地

石橋 達八 議員
(無会派)

照井 文雄 議員
(清風会)

一問一答方式（文責本人）

次期遠野市総合計画の策定に向けて

問……………

合併時の新市まちづくり計画を基本とした現在の遠野市総合計画は、平成18年に策定され平成27年度までを計画期間として各施策が実施されており、次の遠野市総合計画は、平成28年度からの計画期間となるが、合併から8年が経過し当時とは社会情勢が変わってきている。例えば、従来は経済的な豊かさを目的に掲げていたものが現在は、それに加えて住み良さや暮らしやすさも求められており、又、今まで日本が経験した事がない人口減少社会への対応等も含め、多くの課題が山積みしている状況の中で市長は、どのような理念で次期遠野市総合計画を策定するのか。

答……………

かつては、追いつき追い越せという競争の論理やB/Cという費用対効果のみで価値判断する風潮もあった。しかし時代は大きく変わり、遠野らしさを根底に置いて対応して行かなければならない。少子化対策には果敢に挑戦し、高齢化社会については素直に受け入れながらバランスをうまくとって行くということも次の計画にとつては大事であると考えているし、現在の遠野市の所得は、県内32市町村の中で18か19位で200万円を割っている状況であり、これをどのようにして、しっかりと増やして行くかという事も大事であると考えている。また、遠野は、合併

前も合併後もそれぞれの地域の底力が随所に見向けられる。それらの事を縦糸・横糸として次期総合計画を策定していきたい。

問……………

先日発表した選挙公約の10・とおの約束も計画に反映させていく考えなのか。

答……………

行政は継続である、したがって市民の皆様への考えを申し上げなければならぬということを示したものがとおの約束であり、当然次期総合計画にも反映させるということになる。



平成28年度からの次期総合計画策定に向けて動き出す遠野市



浅沼 幸雄 議員 (新興会)

一問一答方式（文責本人）

公共工事の随意契約の考え方・競争のあり方は

問……………

ホームページで公開されている建設工事の入札結果で、随意契約に該当する案件の現状と内訳は。

答……………

ホームページ上で公開している入札結果における適用条項の記載について、チェックミスにより21件の記載誤りがあることが判明した。指摘により直ちに正しい内容に訂正し公開しているが、再発防止に努める。適用基準についての判断は工事内容等を総合的に協議し、遠野市随意契約運用基準を定めて厳正に運用し発注している。

問……………

契約予定者選定委員会の機能や実態と、入札の競争性や透明性の確保は。

答……………

選定委員会は公平性確保のため、法令や運用基準、工事内容等を

特別警報発令時の災害弱者への周知対応は

問……………

8月30日から「特別警報」の運用が開始されたが、市内の災害時要援護者の実態は。

答……………

本年8月末現在の災害時要援護者の登録人数は1,674人で、このうち視覚障害者は



豪雨により土砂崩れが発生した現場と冠水した水田 (宮守町達曾部湯屋地区)

74人、聴覚障害者は32人である。

問……………

特別警報発令時の避難指示など、災害弱者への周知や安全の確保は。

答……………

防災行政無線、音声告知放送、テレビ等で早めに避難することを呼び掛けるとともに、関係団体と周知体制を構築し、災害弱者への安心・安全を図っていく。

【その他の質問】
●「中高生のネット依存に対する教育指導や対策について」



瀧本 孝一 議員 (新興会)

一括質問方式（文責本人）

牧草地の放射能除染工事の進捗状況は

問……………

放射能除染工事の進捗状況はどのようになっていますか。また、今後の見通しは。

答……………
公共牧場2, 216

haのうち、365haの除染工事を完了し、今年度末には460haのおよそ21%を完了する計画である。しかし、残りの1,750haのうち、おおよそ1,390haについては、林間地や急傾斜地など工事困難な土地も多



除染作業風景（除草剤散布）

く、岩手県と早急に協議を行いたい。また、農家所有草地は除染申請面積1,600haのうち、515haを完了した。これから、270haを行い、785ha49%ほどを今年度末に完了する計画である。その中で、市内に利用可能地域と自粛指定地域が複雑に混在している問題もあり、岩手県に牧草利用自粛地域を遠野市全体に改めるよう要望活動を行った。結果的には、寺沢周辺を除く旧宮守地区を利用自粛地域と改めることはできないと回答があった。なお、旧遠野市地域は、全農家自粛対象と改めるかどうかについては、合理的資料をもって遠野農林振興センターと協議の上、県庁にあげることでされた。除染の優先順位は、許容値以上の草地からであるが、5年後には全ての草地が除染完了となることを目標として除染を進めていく。

中学校跡地活用問題は どうなっているのか

問……………

中学校再編後、閉校となった旧学校施設の利活用に係る地区懇談会は、どうなっているのか。

答……………

今年度4月に綾織小友、附馬牛、土淵上郷の全ての地区において検討組織に対する活用計画案説明会を実施した。この説明会では、地区の意見に基づき同意が得られた活用

策については、改修工事に向けて設計業務の予算化を、同意まで至らないが方向性が一致している活用策については具体的な内容の検討を、課題とされた活用策については再検討を、地域の皆様と話し合いを重ねながら現在に至っている。

●その他の質問
状況について

猿ヶ石川環境悪化に係る再生対策は

一問一答方式（文責本人）

問……………

岩手県管理の猿ヶ石川の河川環境は、悪化の一途を辿っている。市はどう対策を講じているのか。再生に臨む市長の強い決意を伺う。

答……………

川に砂が大量に堆積するといった状況である。花巻遠野流域協議会では、河川保持に取組み、県南広域振興局では、猿ヶ石川流域の魚類等生息調査を実施している。

市は、動植物等が棲みやすい河川環境の整備促進に向け、国・県に強く要望していく。

問……………

他県では、魚が棲まない川となり、小学生が写生した絵の川は真っ黒に塗り潰されてい



砂が堆積した河床



瀬ざっこに喜び子どもたち

たという例や、年間7千人もいた釣客が0人になった例を聞く。この現状を市はどう捉え、今後どう対処していくのか。

答……………

猿ヶ石川もそのような現状にあり、現実として認める。魚が棲んで、川で遊ぶという印象を次の世代につなげたい。このことは、河川を甦らせるための大事なプロジェクトと認識する。

遠野農業の経営安定と産地化の形成を どうするのか

問……………

「農業生産100億円達成アクションプラン」は伸び悩みの状況にある。農家の現状課題に沿った新たな生産への誘導や技術指導の体制を強化し、産地化の確立に向けた推進方を明確にすべきではないか。

答……………

平成22年度から27年度までの計画を重点に、きめ細かな生産振興、4人のアドバイザ配置による現場主義の徹底、三者連携による遠野牛の地域一貫生産体制の確立、畜産生産拠点「キヤトルセンター」の建設に着手した。しかし、アストパワ―アップ事業は、活用

問……………

知名度が高い遠野市長として、市場でのPRに向いてはどうか。農家の励みにもつながるのでは。

答……………

トップセールスは非常に大事な取り組みだと認識しており、今後力を入れていく。



多田 勉 議員 (清風会)

●その他の質問
中学校再編成後における遠野西中学校の検証とその結果への対応について

菊池 巳喜男 議員 (清風会)



第3回 とのおの議会だより



○欄に適切な言葉を入れてください。

その①

平成 24 年度遠野市の決算額は約 ○○○億円。

その②

9 月定例会の一般質問では、合計 ○○人の議員が登壇しました。

その③

議会最終日には、議員発議による ○○○○・○○○○○○特別委員会が新たに設置されました。



この議会だよりの中に答えがありますので、最初から最後まで読んでみてください。

《応募方法》

クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだ感想や、議会へのご意見等もお書き添えください。

ご意見等は、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。

正解者の中から、抽選で3名の方に図書カード 1,000 円分をお贈りします。(当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。)

《あて先》

〒028-0392
 遠野市宮守町下宮守 29-77
 遠野市議会事務局 宛

《しめきり》

平成25年12月20日 (当日消印有効)

【広聴広報常任委員会】	
委員長	瀧澤 征幸
副委員長	菊池 由紀夫
委員	佐々木 大三郎
委員	多田 大勉
委員	瀧本 孝一
委員	萩野 幸弘

わたしのひとこと



桐田 淳利 さん (宮守町)

私の挑戦

私は農業六次産業化に関心をもち、他業界から転職したひとりです。

現在、農事組合法人宮守川上流生産組合加工場でトマトやリンゴなどをジューズに加工したり、どぶろく造りもしています。9月より勤務した私は、まだまだ教わることばかりで、日々奮闘中です。前職の旅行業に勤務している時に、お客様から旅行先のお土産についてよく聞かれました。その土地ならではのものや、その場所できれいな物。意外と答えに悩む問題でした。物流が発達した今では、旅先で買ったものが実は近

所のスーパーマーケットに置いてあったり、原材料または製造が他の地域だったりと物が氾濫している今では判断が難しいかも知れません。このような現状だからこそ希少価値や付加価値を高めて販売に繋げる方法が大切だと思います。今、製造している商品を通して岩手県遠野市を「販売」したいと夢を抱いています。「頑張ります!!

このコーナーは、市民の皆さまの町づくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

今年も残すところ2か月を切りました。振り返ってみると春は桜の開花が遅れ、初夏は梅雨が長引き、束の間の夏は猛暑やゲリラ豪雨。また全国各地では竜巻発生など異常気象が相次ぎ、これまで安全と思われていたような場所でも、想像を絶する災害に襲われる事例が多発しました。

3・11の震災以降、国民の防災意識は格段に向上しているとは思いますが、平穏な日々が続くとその意識も薄れがちになるもの。私たちが「災害は忘れた頃にやってくる」という言葉を「忘れない」ところが重要ですね。

(萩野)

編集後記

議会への提言をお待ちしております